

消 防 費

消防費の支出済額は、2,163,774,320円で、対前年度比7,177,440円、0.33パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は5.08パーセントです。

9 款 1 項 1 目 常備消防費

埼玉西部消防組合負担金事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 223 ページ

予算現額	1,881,071,000 円		決算額	1,881,070,961 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	39 円			県 支 出 金	134,542 円
前 年 度 比 較	決算額	1,873,925,905 円		地 方 債	
	増減額	7,145,056 円		そ の 他	
	増減率	0.38%	一 般 財 源	1,880,936,419 円	

<目的>

組合消防として、行財政上の様々なスケールメリットを活かし、消防体制の整備及び充実強化を図り、住民サービスの一層の向上を図ります。

<内容>

埼玉西部消防組合に負担金を拠出し、市民の生命、財産を保護していきます。

<実績・成果等>

1 埼玉西部消防組合狭山消防署の職員配置状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

所 属	人 数
狭 山 消 防 署	80 人
富 士 見 分 署	25
広 瀬 分 署	31
水 野 分 署	25

2 埼玉西部消防組合狭山消防署の消防車両配置状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	狭山消防署	富士見分署	広瀬分署	水野分署
消 防 ポ ン プ 自 動 車	1 台	1 台	1 台	2 台
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1		1	1
小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	1			
は し ご 付 消 防 自 動 車			1	
屈 折 は し ご 付 消 防 自 動 車	1			
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車		1		
救 助 工 作 車	1			
電 源 照 明 車	1			
指 揮 車	1			
指 令 車	1			
査 察 車	2	1	1	
支 援 車	1			
機 材 車	1			
積 載 車	2	1	1	1
高 規 格 救 急 車	2	1	1	1
連 絡 車	2			1

3 埼玉西部消防組合負担金精算返還金

平成 28 年度分の埼玉西部消防組合負担金に対する狭山市分の精算返還金 77,450,252 円

9款 1項 2目 非常備消防費

消防団事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 223 ページ

予算現額	84,264,000 円		決算額	81,451,975 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	2,812,025 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	76,265,726 円		地 方 債	
	増減額	5,186,249 円		そ の 他	6,856,000 円
	増減率	6.80%	一 般 財 源	74,595,975 円	

<目的>

消防団の活性化を図る施策を推進し、地域の実情を反映した組織・運営体制の整備により、消防団の充実強化を一層推進します。

<内容>

消防団の活性化を図る各種事業を推進し、減少する消防団員の確保を図るとともに、地域の防災リーダーとしての消防団員が、火災やその他の災害に対し、安全に活動できるよう環境を整備し、訓練や警戒活動、地域の防災防火指導等の事業を効果的に行うことができるよう行政支援します。

<実績・成果等>

1 消防団員

本年度の入団、退団による団員の増減は、次のとおりです。

区 分	人 数
平成 29 年度中に入団した団員	28 人
平成 29 年度中に退団した団員	22

参考 平成30年4月1日に入団した団員 12人

平成30年4月1日時点の団員数 296人

2 消防団の活動状況

火災、訓練等の消防団員の出動状況は、次のとおりです。

区 分	出動件数	出動延べ人員
水 火 災	38 件	758 人
演 習 ・ 訓 練	1,429	10,860
警 戒	772	4,534
そ の 他	598	1,880

9 款 1 項 3 目 消防施設費

非常備消防機械施設等整備事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 225 ページ

予算現額	33,320,000 円		決算額	33,302,880 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	23,000,000 円	
不 用 額	17,120 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			842,400 円	地 方 債	
	増減額			32,460,480 円	そ の 他	
	増減率	3,853.33%	一 般 財 源	10,302,880 円		

<目的>

大震災に備え、地域の防災拠点である消防団車庫の耐震化を計画的に進めるとともに、老朽化した消防団車両の更新整備を実施し、消防団の活動環境の整備を図り、消防力の充実強化を図ります。

<内容>

消防団の活動拠点としての消防団車庫の耐震構造を図るため消防団施設整備計画に基づき、老朽化した施設から順次建て替え、地域防災力の充実強化を図ります。また、老朽化した消防ポンプ自動車を計画的に更新配備し、消防団の装備の強化充実を図ります。

<実績・成果等>

- 1 事業関係委託料
狭山市消防団第6分団第1部車庫改築工事監理委託 311,040 円
- 2 事業関係工事費
狭山市消防団第6分団第1部車庫改築工事 32,991,840 円

9款 1項 4目 防災費

防災対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 227 ページ

予算現額	11,725,000 円		決算額	9,360,244 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,364,756 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			10,287,142 円	地 方 債	
	増減額			△926,898 円	そ の 他	
	増減率	△9.01%	一 般 財 源	9,360,244 円		

<目的>

災害時に備え、防災施設やシステムを適切に維持管理、運用することで、防災対策の充実を図ります。

<内容>

総合的な防災体制の維持を図るため、固定系基地局の停電時のバックアップ用バッテリーの交換等の防災設備の維持管理及び地域に密着したピンポイントな気象情報を得ることができる気象情報配信サービスを運用し、災害に備えます。

<実績・成果等>

- 1 災害時において、防災行政無線を用いた情報の収集や伝達手段を確保するため、防災行政無線設備の維持管理を行いました。
- 2 災害時に備え、地域に密着したピンポイントな気象情報を得ることができる気象情報配信サービスを運用しました。
- 3 断水時に、生活雑用水を供給するため、防災井戸として指定している個人所有の井戸（89カ所）と企業所有の工業用井戸（13カ所）の水質検査（10項目）を実施しました。

9款 1項 4目 防災費

防災体制強化事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 227 ページ

予算現額	981,000 円		決算額	624,999 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	356,001 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			578,874 円	地 方 債	
	増減額			46,125 円	そ の 他	
	増減率	7.97%	一 般 財 源	624,999 円		

<目的>

災害対策本部などにおける職員の動員体制、埼玉県をはじめとする防災機関や自主防災組織との連携体制、各種関係団体との応援体制の充実を図ります。

<内容>

総合防災訓練などを実施し、災害対策本部、現地災害対策本部、自主防災組織や防災関係機関・団体などとの連携強化を図るとともに、職員を対象とした防災訓練や参集訓練などを実践的に行い、災害時の初動体制の強化を図ります。

<実績・成果等>

- 1 災害対策本部訓練 6月29日(木)
市役所4階災害対策本部室にて、災害時の初動体制及び風水害に伴う災害対応を想定した図上シミュレーション訓練と現地災害対策本部及び埼玉西部消防組合狭山消防署との連絡訓練を実施しました。
- 2 国民保護図上訓練 7月13日(木)
市役所4階災害対策本部室にて、埼玉西部消防組合狭山消防署及び狭山警察署と連携して、化学剤散布を想定した状況付与型の図上シミュレーション訓練を実施しました。
- 3 総合防災訓練 8月26日(土) 参加者は延べ2,381人
自治会連携訓練は、堀兼地区(堀兼小)の1地区1会場にて実施し、自治会個別訓練は、入間川、入曽、狭山台、新狭山、奥富、柏原、水富地区の7地区各訓練会場にて実施しました。
自治会個別訓練では、避難所開設・運営訓練として、災害時に避難所となる各小中学校体育館開設方法の確認や、避難者名簿の作成をするとともに、備蓄倉庫の確認を行い、共通認識を図りました。
- 4 国民保護実働訓練 11月14日(火)
東京オリンピック・パラリンピック期間中に狭山市役所の庁舎内に薬剤が散布され、多くの傷病者が発生したことを想定し、狭山警察署及び狭山消防署、自衛隊、医療関係者と連携し、初動対応・救出活動・除染作業による事態収束までを実施しました。
- 5 職員参集訓練 1月17日(水)
大規模地震の発生を想定し、徒歩等で通勤を行うことで、職員の緊急時参集手段・ルート・所要時間の確認を行いました。
- 6 現地災害対策本部訓練 1月17日(水)
各現地災害対策本部にて、勤務時間内の各地区センターへの職員参集に加えて、防災行政無線(移動系)を用いた通信訓練等、災害時の情報伝達の確認を実施しました。

9款 1項 4目 防災費

自主防災組織育成事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 227 ページ

予算現額	487,000 円		決算額	132,700 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	354,300 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			91,162 円	地 方 債	
	増減額			41,538 円	そ の 他	
	増減率	45.57%	一 般 財 源	132,700 円		

<目的>

地域住民が自助、共助の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、地震等の大規模災害による被害の防止及び軽減を図ります。

<内容>

大規模な災害による被害の防止及び軽減を図るため、自主防災組織の育成に努めます。

<実績・成果等>

- 1 自主防災組織の結成に向け、自主防災組織の結成の手引きを提示し、未結成自治会への働きかけを行いました。また、埼玉西部消防組合狭山消防署の協力のもと、点検・訓練等を実施し、防災体制の強化を図りました。
- 2 自主防災組織に配備している資機材及び小型動力ポンプの維持管理を行いました。

9款 1項 4目 防災費

災害応急対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 229 ページ

予算現額	11,790,000 円		決算額	10,071,852 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,718,148 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			19,734,270 円	地 方 債	
	増減額			△9,662,418 円	そ の 他	
	増減率	△48.96%	一 般 財 源	10,071,852 円		

<目的>

被災者への避難支援並びに食料及び生活必需品などの供給は、災害時において必要不可欠なものであることから、物資の確保や災害復旧の迅速な対応のため、関係団体との連携に努めます。

<内容>

災害時に必要な食糧や物資を確保し、防災行政無線などの設備の維持管理を適切に行い、災害時に備えます。

<実績・成果等>

1 防災体制の強化

(1) 災害時に市民等の生活に必要な食糧等について、備蓄品の見直しや備蓄倉庫・災害用給水井戸等の設備が機能するよう維持管理を行いました。

また、災害時における相互応援協定を締結している自治体で行う防災訓練に相互に参加し、災害時の支援・協力体制について確認を行いました。

(2) 災害時における協定を締結しました。

ア 埼玉県行政書士会と災害時における被災者支援のために、行政書士が関与できる各種業務相談の実施を目的とし、「災害時における被災者支援に関する協定」を締結しました。

イ 一般社団法人埼玉県LPガス協会西武支部と災害時のLPガス等の優先供給を目的とし、「災害時におけるLPガス等の優先供給に関する協定」を締結しました。

2 防災行政無線

消防庁と気象庁が実施する、全国瞬時警報システム（J-ALERT）を活用した「緊急地震速報」の全国的な訓練に参加し、市民に情報を伝達する体制を確認するとともに、市内各小中学校、保育園、幼稚園では、児童・生徒を対象に約1分間のシェイクアウト訓練を実施しました。

訓練内容：気象庁の気象情報や内閣官房の有事情報を人工衛星経由で自治体に伝える「全国瞬時警報システム」（J-ALERT）と防災行政無線を連動させた緊急地震速報の放送訓練

9款 1項 4目 防災費

防災設備整備事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 229 ページ

予算現額	81,274,000 円		決算額	76,899,288 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	57,409,000 円
不 用 額	4,374,712 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	111,254,472 円		地 方 債	14,400,000 円
	増減額	△34,355,184 円		そ の 他	
	増減率	△30.88%	一 般 財 源	5,090,288 円	

<目的>

防災行政無線（固定系）や備蓄倉庫等の防災施設を更新し、防災機能の充実強化を図ります。

<内容>

防災行政無線（固定系）のデジタル化を進めることで、情報伝達手段の充実を図ります。
また、小型備蓄倉庫及び避難所看板を更新することで、指定避難所の防災機能の充実強化を図ります。

<実績・成果等>

- 平成 29 年度から平成 33 年度の 5 カ年で、防災行政無線をデジタル方式に更新するもので、本年度は、親局設備、遠隔制御装置、子局 3 局（狭山保健所、入曽第七区自治会館、入曽多目的広場第二駐車場内）を更新しました。

防災行政無線デジタル化工事費 57,888,000 円

- 平成 29 年度から平成 32 年度の 4 カ年で、避難所看板等を更新するもので、本年度は避難所誘導標識を 76 カ所、避難所看板を 6 カ所設置しました。

避難所誘導標識等設置業務委託料 755,136 円
(市内 76 カ所)

避難所看板等更新工事費 2,039,280 円

(水野公民館、入曽第七区自治会館、日生さやま台集会所、水富公民館、広瀬公民館、緑の相談所)

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、既存の防災倉庫 5 カ所を更新しました。

入間川中、中央中、入間野小、山王小、西中 15,768,000 円